



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,299	13.6	77	47.4	85	15.1	49	6.6
2021年3月期第1四半期	1,143	7.3	52	1371.9	74	662.2	46	425.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 70百万円 (18.2%) 2021年3月期第1四半期 59百万円 (308.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.76	—
2021年3月期第1四半期	9.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,830	2,784	47.8	548.19
2021年3月期	5,886	2,714	46.1	534.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,784百万円 2021年3月期 2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,590	3.2	100	△41.3	100	△52.2	70	△45.9	13.78
通期	5,340	3.9	330	△27.7	340	△37.8	230	△35.7	45.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,115,492株	2021年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	36,050株	2021年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,079,442株	2021年3月期1Q	5,079,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う断続的な緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、先行き不透明な状況が続きました。一方、世界経済においては、米国や中国ではコロナ危機からの回復を加速させているものの、新興国では依然収束が見えない地域もあり、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化を続けてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に伴い、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12億99百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は77百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益は85百万円（前年同期比15.1%増）となりました。これに、特別損失の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、開発作業量の増大・顧客契約単価の改善等により、売上高12億57百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益74百万円（前年同期比20.3%増）となりました。不動産事業では、売上高63百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益24百万円（前年同期比9.5%増）となりました。レンタカー事業では、客足がやや回復傾向にあることと余剰車両の売却を進めた結果、売上高24百万円（前年同期比138.4%増）、営業損失14百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。

流動資産は22億73百万円となり、37百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が18百万円、商品が11百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は35億56百万円となり、18百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が29百万円減少したこと及び、投資その他の資産の投資有価証券が31百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は30億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円の減少となりました。

流動負債は12億75百万円となり、82百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が69百万円増加したこと及び、未払法人税等が94百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は17億70百万円となり、43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が40百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,869	1,480,877
受取手形及び売掛金	696,637	624,497
有価証券	72,468	76,506
商品	952	12,933
仕掛品	19,315	22,220
原材料及び貯蔵品	848	872
その他	73,449	71,296
貸倒引当金	△15,514	△15,279
流動資産合計	2,311,025	2,273,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,953	588,730
機械装置及び運搬具（純額）	600,442	570,985
土地	1,556,329	1,556,329
その他（純額）	31,408	30,144
有形固定資産合計	2,784,134	2,746,190
無形固定資産	20,708	19,686
投資その他の資産		
投資有価証券	562,953	594,499
その他	239,088	227,660
貸倒引当金	△31,195	△31,195
投資その他の資産合計	770,846	790,964
固定資産合計	3,575,689	3,556,841
資産合計	5,886,714	5,830,768

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,679	76,585
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	181,847	174,082
未払金	243,305	267,826
未払法人税等	120,067	25,532
賞与引当金	127,958	197,881
その他	298,012	243,380
流動負債合計	1,357,869	1,275,290
固定負債		
長期借入金	1,676,394	1,635,421
退職給付に係る負債	64,180	62,668
その他	74,039	72,882
固定負債合計	1,814,614	1,770,971
負債合計	3,172,483	3,046,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,007,331	1,056,916
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,617,441	2,667,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,724	123,576
繰延ヘッジ損益	△7,779	△7,779
為替換算調整勘定	1,845	1,682
その他の包括利益累計額合計	96,789	117,480
純資産合計	2,714,230	2,784,506
負債純資産合計	5,886,714	5,830,768

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,143,916	1,299,837
売上原価	922,717	1,050,667
売上総利益	221,199	249,170
販売費及び一般管理費	168,728	171,843
営業利益	52,470	77,326
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,967	8,177
有価証券運用益	13,210	4,163
その他	13,107	4,309
営業外収益合計	32,286	16,650
営業外費用		
支払利息	5,785	4,850
その他	4,627	3,537
営業外費用合計	10,412	8,388
経常利益	74,344	85,589
特別利益		
投資有価証券売却益	5,721	—
特別利益合計	5,721	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	4,530	13,938
投資有価証券売却損	1,156	—
特別損失合計	5,686	13,938
税金等調整前四半期純利益	74,380	71,650
法人税等	27,869	22,065
四半期純利益	46,510	49,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,510	49,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,232	20,852
為替換算調整勘定	707	△162
その他の包括利益合計	12,939	20,690
四半期包括利益	59,450	70,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,450	70,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。